



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日
東

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,701	△29.6	12,579	△29.6	△1,987	—	△1,059	—	246	△89.1
2018年3月期	18,046	72.5	17,861	72.5	1,855	—	2,850	374.6	2,255	106.8

(注) 包括利益 2019年3月期 △2,459百万円(—%) 2018年3月期 4,224百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	5.71	—	0.4	△1.1	△15.6
2018年3月期	52.19	—	4.1	2.8	10.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	85,913	53,626	62.4	1,249.31
2018年3月期	106,105	57,241	53.9	1,324.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 53,626百万円 2018年3月期 57,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,255	423	△2,110	11,469
2018年3月期	△1,333	△1,017	△1,215	11,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,080	47.9	1.9
2019年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	946	385.3	1.7
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）—、除外 3社（社名）日本アジア証券株式会社、
アイザワ・ベンチャー1号
投資事業有限責任組合、アイザワ・ベンチャー2号投
資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	47,525,649株	2018年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,600,871株	2018年3月期	6,300,817株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	43,194,920株	2018年3月期	43,224,869株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,484	△2.0	11,371	△1.9	△2,145	—	△1,285	—	425	△79.1
2018年3月期	11,720	12.9	11,594	12.8	434	—	2,291	410.6	2,038	120.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
2019年3月期	9.85		—							
2018年3月期	47.15		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	85,246	53,047	62.2	1,235.81	504.0
2018年3月期	97,092	56,433	58.1	1,305.59	470.3

(参考) 自己資本 2019年3月期 53,047百万円 2018年3月期 56,433百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 補足情報(2019年3月期連結決算資料)	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
6. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
7. 補足情報(2019年3月期個別決算資料)	23
(1) 受入手数料	23
(2) トレーディング損益	23
(3) 株式売買高(先物取引等除く)	24
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	24
(5) 自己資本規制比率	24
(6) 損益計算書の四半期推移	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における世界経済は、中国では年央より米中摩擦の激化などを背景に景況感が悪化し、欧州でも年後半より景気の減速が明らかになりました。米国では堅調な個人消費と設備投資に支えられておおむね堅調でしたが、年度末に向けて減速傾向も出てきました。国内経済は企業業績や雇用情勢の改善が継続していましたが、中国の経済減速を受けて年末以降は景況感が低下しました。

国内株式市場は、4月2日の日経平均株価終値21,388円58銭から上昇した後、ボックス圏で推移しましたが、9月には米国株高や円安傾向を背景に再び上昇し10月2日に24,270円62銭の終値をつけました。その後、米国株式市場が米中摩擦への警戒感から下落に転じると国内株式市場も下落に転じ、さらに年末にかけて米国の利上げ懸念から米国株式市場が急落すると国内株式市場も急落し、12月25日に19,155円74銭の終値をつけました。しかし米国で利上げ観測が後退し株式市場が上昇すると回復し、当連結会計年度末の終値は21,205円81銭となりました。

米国株式市場は、堅調な米国経済や企業業績を反映して9月まで上昇基調となりましたが、10月になると米中貿易摩擦による関税などが世界経済や企業業績に与える影響への懸念が高まり、下落に転じました。年末にかけては、米中摩擦の懸念が高まる中でFRB(連邦準備制度理事会)による利上げ姿勢が下げを加速し、株式市場は大荒れとなりました。年明け後はFRBが利上げに柔軟な姿勢を示し、株式市場は回復しました。

アジア各国の株式市場は、中国・香港では年末まで米中摩擦や中国の減速を背景に軟調になりましたが、年明け後は回復しました。ASEAN諸国の株式市場は、秋頃まで中国経済の鈍化や米国の利上げが各国に与える影響が懸念され下落しましたが、年明け後は回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「超リテール証券」の実現に向け、他社とは異なる視点でのサービス提供を行い、差別化を図っております。当連結会計年度におきましては、2018年7月に創業100周年を迎え、完全子会社であった日本アジア証券を合併、経営体制を刷新し、新たな時代への一步を踏み出しました。株主の皆様への利益還元策として、自己株式の取得(30万株)、および自己株式消却(200万株)を行いました。

主な取り組み施策は下記の通りです。

(地域金融機関との新たな連携)

笠岡信用組合との包括的業務提携契約の締結(2018年8月)や株式会社清水銀行とM&A業務における協定の締結(2018年9月)により、従来からの取り組みである地域の金融機関連携を拡大し、新たなソリューションサービスの提供に努めます。

(サービス提供の充実)

①経済産業省が創設した「おもてなし規格認証制度」において、金融機関としては全国で初めて、全ての営業拠点において「金認証」を取得しました。

②投資一任運用サービス「アイザワファンドラップ」に新たな運用コースとして「絶対収益追求型」を新たに追加し、お客様の資産形成の一助となるべく、サービスの向上に努めます。

(提携先との事業活動)

包括的業務提携先である株式会社西京銀行と銀証共同店舗を開設(2019年3月、ゆめモール下関支店)しました。大規模商業施設内での共同運営により、幅広い年齢層への接触が可能となり、新たな顧客基盤の拡大に努めております。

(店舗ネットワークの見直し)

合併により増加した部店をより効率的に運営するため統廃合を実施しました。運営経費の圧縮を図り、営業員等の人的資源の再配置によりお客さまとの密なコミュニケーションを図り、質の高いサービス提供に努めております。

以上のような諸施策の実行の結果、営業収益は127億1百万円(前年度比29.6%減)、営業損失は19億87百万円、経常損失は10億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億46百万円(同89.1%減)となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、75億23百万円(前年度比29.3%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、51億88百万円(同33.1%減)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により24百万円(同52.5%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少により10億16百万円(同31.5%減)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、株式関連の手数料の減少により、12億94百万円(同4.6%減)となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、45億29百万円(同32.3%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の減少により、34億42百万円(30.5%減)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの減少により、6億38百万円(同32.7%減)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、4億47百万円(同43.2%減)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により6億24百万円(同5.1%減)、金融費用は信用取引費用の減少等により1億21百万円(同33.9%減)となりました。これにより、金融収支は5億2百万円(同6.2%増)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の減少等により、145億67百万円(同9.0%減)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金5億77百万円、収益分配金1億81百万円等により9億29百万円となりました。営業外費用は和解金等により1百万円となりました。これにより営業外損益は9億27百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益24億55百万円、金融商品取引責任準備金戻入14百万円等により24億74百万円となりました。特別損失は合併関連費用5億44百万円、減損損失64百万円等により6億14百万円となりました。これにより特別損益は18億60百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は859億13百万円と、前連結会計年度末に比べ201億91百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金5億59百万円の減少、預託金23億84百万円の減少、信用取引資産135億70百万円の減少、投資有価証券15億21百万円の減少によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は322億87百万円と、前連結会計年度末に比べ165億76百万円の減少となりました。主な要因は、信用取引負債107億92百万円の減少、預り金18億80百万円の減少、受入保証金11億62百万円の減少、短期借入金9億50百万円の減少によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は536億26百万円と前連結会計年度末に比べ36億15百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金9億26百万円の減少、その他有価証券評価差額金26億9百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億91百万円減少し、114億69百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億55百万円となりました。これは主に顧客分別金信託の減少、信用取引資産の減少、信用取引負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4億23百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入、差入保証金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は21億10百万円となりました。これは主に短期借入金の減少、配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさと評価される企業を目指します。

また経営理念を実現すべく、当社の将来像を描く経営ビジョンとして2つのビジョンを掲げています。

『Hope Courier（希望の宅配人）』・・・「豊かな生活＝将来への希望」を具体的な形にする。

我々は金融商品の提供を通じて社会に希望をもたらし、お客様に希望を届けるHope Courier（ホープクーリエ：希望の宅配人）となる。

『超リテール証券』・・・証券会社の、その先へ

我々はおお客様の人生に寄り添い、従来の証券業務だけでなく、お客様の課題を解決するお手伝いをする超リテール証券を目指す。

また、“富と喜びと希望を与えること”を当社の使命とし、経営姿勢として従来より推進している「ソリューションスタイル」にて、お客様のことを思う気持ちを根幹にし、お客様から喜んでいただき、お客様に感謝していただくことを目指します。

もう1つの経営姿勢として「お客様の人生に寄り添う」ことを掲げ、お客様とコミュニケーションを密にとり、お客様の人生に寄り添い、資産形成とその継承において安心をお届けすることでサポートしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

①顧客基盤の拡大

持続的な成長を遂げるために預り資産の増大が必要となります。当社は2025年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しており、投資家層の拡大が急がれますが、対象となる個人の金融資産に占める預貯金の割合は依然として高く、“貯蓄から資産形成へ”が浸透していないのが現状です。また、新たな開拓先でもある資産形成層に向けて、商品・サービスの導入も必要であると考えております。

他方、顧客の高齢化が進み、次世代への資産継承も重要な課題と認識しています。これらの課題に対して、営業推進体制の抜本的な改革を行い、新たな営業スタイルCXD（Customer Experience Design）の導入、相続包括支援サービスの導入、Fintechの活用と連携、また、その他新サービスの導入等を検討してまいります。

②顧客満足度の向上

お客様に喜んでいただくこと、お客様から感謝していただくことは我々の「仕事の喜び」や「働きがい」となります。従来からのお客様にとどまらず、当社の提携先である企業や大学も対象とし、当社の推進する「ソリューションスタイル」を更に拡充させることで、より顧客満足度の向上を目指してまいります。

一方、営業員の知識、能力、スキルのレベルによって、お客様に提供するサービスレベルが一定でないことが課題であります。お客様に喜んでいただくこと、感謝・ご満足いただくことが顧客ロイヤリティを高め、結果として収益の向上、預り資産の増加に大きく寄与してくると意識して、現在提供しているサービスに満足することなく、持続的にサービスの向上に努めてまいります。

③ストック収益の拡大

証券会社は経済情勢および市場環境の変動による影響を大きく受けていますが、営業収益に占める株式関連収益の割合が高い当社においては、株式市況の影響を大きく受けています。

このような状況を改善するには、市場の変動等に対して影響を受けにくく、持続的な高収益体制を構築できるよう安定収益（ストック収益）の獲得や新商品、新サービスの開発に努めるとともに、安定収益の拡大により固定費カバー率を高めてまいります。

④人材開発

お客様のニーズは資産運用に関するアドバイスにとどまらず、相続や事業承継といった問題に対する「ソリューションサービス」の提案にまで多様化、拡大しています。

これらのニーズに応える人材を早急に確保、および育成していくことが急務と考えております。一方、当社におきましては、従業員の高齢化進捗による中長期的な従業員不足や全世代的に女性社員が少ないことを課題として認識しています。

これらの課題の解消のために、新たな育成スタイルEXD (Employee Experience Design) を導入し、従業員の成長支援としてCDP (キャリア・デベロップメント・プラン) を導入いたします。従業員の自覚を促し、モチベーションを高めるため、「本人がどうなりたいか」という思いを共有してキャリアを形成できるよう、中長期的な視点で育成してまいります。

⑤生産性向上

従業員のワークライフバランスを実現し、より働きがいのある会社とするために、労働生産性の向上(労働時間の短縮)が課題となります。そのため、業務プロセス改革部および部門横断的な組織として業務プロセス改革委員会を新たに設置し、業務内容の見直し、ルールの再整備、業務プロセスの効率化を推進するとともに営業員がより多くのお客様と接触できるよう営業活動の効率性向上として、CRM、営業ツール、事務フローの見直しについて検討してまいります。既に一部業務において導入済みであるRPAについては、一層の効率化と生産性の向上のために同対象業務を拡大していきます。

また、女性の活躍推進、高齢者の就労促進等にも取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS (国際財務報告基準) の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,501	11,942
預託金	22,952	20,568
顧客分別金信託	22,932	20,568
その他の預託金	20	0
営業投資有価証券	187	167
トレーディング商品	609	399
商品有価証券等	608	399
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	749	708
信用取引資産	33,323	19,753
信用取引貸付金	33,097	19,290
信用取引借証券担保金	226	462
立替金	2,179	785
顧客への立替金	2,179	265
その他の立替金	0	519
短期差入保証金	10	—
その他の流動資産	1,107	1,129
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	73,620	55,454
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,274	1,243
器具備品(純額)	262	279
土地	2,295	2,231
その他(純額)	2	0
有形固定資産合計	3,835	3,756
無形固定資産		
ソフトウェア	13	14
その他	51	51
無形固定資産合計	65	66
投資その他の資産		
投資有価証券	26,677	25,156
退職給付に係る資産	748	771
繰延税金資産	89	—
その他	1,156	794
貸倒引当金	△88	△85
投資その他の資産合計	28,583	26,637
固定資産合計	32,485	30,459
資産合計	106,105	85,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	185
商品有価証券等	—	185
デリバティブ取引	5	—
信用取引負債	12,418	1,625
信用取引借入金	11,792	367
信用取引貸証券受入金	626	1,258
有価証券担保借入金	1,223	1,104
有価証券貸借取引受入金	1,223	1,104
預り金	16,550	14,670
顧客からの預り金	13,587	13,157
募集等受入金	10	—
その他の預り金	2,953	1,513
受入保証金	6,932	5,769
短期借入金	4,745	3,795
未払法人税等	391	96
賞与引当金	791	315
役員賞与引当金	63	—
その他の流動負債	1,048	856
流動負債合計	44,171	28,420
固定負債		
繰延税金負債	3,901	3,075
その他の固定負債	594	609
固定負債合計	4,496	3,685
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	195	181
特別法上の準備金合計	195	181
負債合計	48,863	32,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	7,863
利益剰余金	32,879	31,952
自己株式	△1,193	△988
株主資本合計	47,736	46,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,346	6,737
退職給付に係る調整累計額	158	61
その他の包括利益累計額合計	9,505	6,798
純資産合計	57,241	53,626
負債・純資産合計	106,105	85,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	10,649	7,523
トレーディング損益	6,690	4,529
金融収益	658	624
その他の営業収益	48	23
営業収益計	18,046	12,701
金融費用	184	121
純営業収益	17,861	12,579
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,624	2,586
人件費	8,812	7,705
不動産関係費	1,271	1,311
事務費	2,297	1,972
減価償却費	322	380
租税公課	313	240
貸倒引当金繰入れ	0	△1
その他	363	373
販売費・一般管理費計	16,006	14,567
営業利益又は営業損失(△)	1,855	△1,987
営業外収益		
受取配当金	504	577
収益分配金	140	181
投資事業組合運用益	293	83
貸倒引当金戻入額	13	2
その他	48	84
営業外収益合計	1,000	929
営業外費用		
和解金	3	0
その他	0	1
営業外費用合計	4	1
経常利益又は経常損失(△)	2,850	△1,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	12	2,455
投資有価証券償還益	—	5
金融商品取引責任準備金戻入	22	14
特別利益合計	39	2,474
特別損失		
投資有価証券評価損	9	5
合併関連費用	205	544
減損損失	48	64
その他	0	—
特別損失合計	264	614
税金等調整前当期純利益	2,625	801
法人税、住民税及び事業税	416	125
法人税等調整額	△46	428
法人税等合計	369	554
当期純利益	2,255	246
親会社株主に帰属する当期純利益	2,255	246

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,255	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	△2,609
退職給付に係る調整額	△4	△97
その他の包括利益合計	1,968	△2,706
包括利益	4,224	△2,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,224	△2,459
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	31,487	△1,193	46,345	7,374	162	7,536	53,882
当期変動額									
剰余金の配当			△864		△864				△864
親会社株主に帰属する当期純利益			2,255		2,255				2,255
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の消却		—		—	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,972	△4	1,968	1,968
当期変動額合計	—	—	1,391	△0	1,391	1,972	△4	1,968	3,359
当期末残高	8,000	8,050	32,879	△1,193	47,736	9,346	158	9,505	57,241

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	32,879	△1,193	47,736	9,346	158	9,505	57,241
当期変動額									
剰余金の配当			△950		△950				△950
親会社株主に帰属する当期純利益			246		246				246
自己株式の取得				△204	△204				△204
自己株式の消却		△410		410	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		222	△222		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,609	△97	△2,706	△2,706
当期変動額合計	—	△187	△926	205	△908	△2,609	△97	△2,706	△3,615
当期末残高	8,000	7,863	31,952	△988	46,827	6,737	61	6,798	53,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,625	801
減価償却費	322	380
減損損失	48	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202	△475
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△63
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△187	△162
受取利息及び受取配当金	△1,157	△1,202
支払利息	184	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△2,455
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券清算損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	5
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△293	△83
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△2,200	2,364
立替金の増減額 (△は増加)	△873	1,393
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	—	10
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	1,923	210
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△1,191	40
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	9	13
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△7,754	13,570
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△22	△14
預り金の増減額 (△は減少)	1,897	△1,880
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△173	179
信用取引負債の増減額 (△は減少)	2,667	△10,792
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	1,199	△119
受入保証金の増減額 (△は減少)	171	△1,162
その他	690	△331
小計	△2,039	403
利息及び配当金の受取額	1,129	1,230
利息の支払額	△187	△121
法人税等の支払額	△384	△454
法人税等の還付額	147	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	1,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,874	△416
定期預金の払戻による収入	2,277	484
有形固定資産の取得による支出	△258	△183
有形固定資産の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の取得による支出	△1,555	△2,638
投資有価証券の売却による収入	13	2,563
投資有価証券の償還による収入	—	58
投資有価証券の清算による収入	49	—
投資事業組合からの分配による収入	557	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161	—
差入保証金の差入による支出	△111	△28
差入保証金の回収による収入	121	407
長期前払費用の取得による支出	△86	△71
資産除去債務の履行による支出	—	△102
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	△950
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△204
配当金の支払額	△863	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△2,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,616	△491
現金及び現金同等物の期首残高	15,571	11,961
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,961	11,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,324.28円	1,249.31円
1株当たり当期純利益金額	52.19円	5.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,255	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,255	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,224	43,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報 (2019年3月期連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年4月1日 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	前年度比
委託手数料	7,756	5,188	66.9%
株券	7,633	5,059	66.3%
債券	0	—	—
受益証券	123	128	104.1%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	51	24	47.5%
株券	50	22	45.0%
債券	0	1	183.1%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,482	1,016	68.5%
その他の受入手数料	1,357	1,294	95.4%
合計	10,649	7,523	70.7%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年4月1日 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	前年度比
株券	7,817	5,174	66.2%
債券	84	2	2.9%
受益証券	2,256	1,872	83.0%
その他	490	474	96.9%
合計	10,649	7,523	70.7%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年4月1日 2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	前年度比
株券等	4,954	3,442	69.5%
債券・為替等	1,736	1,086	62.6%
債券等	948	638	67.3%
為替等	787	447	56.8%
合計	6,690	4,529	67.7%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2017. 4. 1 2017. 6. 30	2017. 7. 1 2017. 9. 30	2017. 10. 1 2017. 12. 31	2018. 1. 1 2018. 3. 31	2018. 4. 1 2018. 6. 30	2018. 7. 1 2018. 9. 30	2018. 10. 1 2018. 12. 31	2019. 1. 1 2019. 3. 31
営業収益								
受入手数料	2,378	2,442	3,186	2,640	2,019	1,929	1,895	1,678
委託手数料	1,719	1,697	2,405	1,933	1,371	1,297	1,392	1,127
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	45	0	3	9	3	9	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	363	394	406	318	314	297	169	234
その他の受入手数料	293	304	373	385	324	332	324	314
トレーディング損益	1,726	1,698	1,714	1,551	1,233	1,369	831	1,094
金融収益	152	156	171	176	179	161	152	131
その他の営業収益	13	13	14	7	0	6	6	10
営業収益計	4,271	4,311	5,087	4,376	3,433	3,466	2,885	2,915
金融費用	42	44	56	41	35	33	27	25
純営業収益	4,229	4,266	5,030	4,335	3,397	3,433	2,858	2,890
販売費・一般管理費								
取引関係費	602	653	696	672	605	798	600	581
人件費	2,153	2,144	2,330	2,184	1,937	1,978	1,917	1,872
不動産関係費	317	340	319	294	354	330	315	310
事務費	568	537	594	597	549	479	469	473
減価償却費	76	78	80	86	90	98	94	97
租税公課	71	73	82	86	62	60	56	60
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	1	△0	△0	△0	△0
その他	90	73	83	116	93	87	108	83
販売費・一般管理費 計	3,879	3,900	4,187	4,039	3,691	3,833	3,562	3,479
営業利益又は営業損失(△)	350	366	843	295	△293	△399	△704	△589
営業外収益	318	82	220	378	372	139	249	167
営業外費用	5	6	6	△13	2	△2	0	0
経常利益又は経常損失(△)	663	442	1,057	688	75	△258	△454	△422
特別利益	6	6	8	18	424	582	717	751
特別損失	3	—	6	254	184	364	50	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	665	449	1,058	452	315	△40	212	313
税金費用	140	29	236	△37	266	9	102	174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	524	419	822	489	49	△50	109	138

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,414	11,605
預託金	17,970	20,568
顧客分別金信託	17,950	20,568
その他の預託金	20	0
トレーディング商品	594	399
商品有価証券等	594	399
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	528	708
信用取引資産	28,157	19,753
信用取引貸付金	27,971	19,290
信用取引借証券担保金	186	462
有価証券担保貸付金	—	1
借入有価証券担保金	—	1
立替金	651	785
顧客への立替金	642	265
その他の立替金	9	519
短期貸付金	0	0
前払金	5	4
前払費用	259	195
未収入金	223	516
未収収益	408	412
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	56,213	54,950
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,143	1,179
器具備品（純額）	167	279
土地	2,191	2,160
その他（純額）	1	0
有形固定資産合計	3,504	3,620
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	13	14
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	62	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,348	24,062
関係会社株式	10,660	1,021
その他の関係会社有価証券	183	104
出資金	2	18
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期差入保証金	362	519
長期前払費用	196	178
前払年金費用	520	683
長期立替金	82	82
その他	38	25
貸倒引当金	△88	△85
投資その他の資産合計	37,311	26,612
固定資産合計	40,878	30,296
資産合計	97,092	85,246
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5	185
商品有価証券等	—	185
デリバティブ取引	5	—
信用取引負債	10,725	1,625
信用取引借入金	10,200	367
信用取引貸証券受入金	524	1,258
有価証券担保借入金	1,035	1,104
有価証券貸借取引受入金	1,035	1,104
預り金	12,565	14,670
顧客からの預り金	10,274	13,157
募集等受入金	10	—
その他の預り金	2,280	1,513
受入保証金	6,473	5,769
短期借入金	3,925	3,795
未払金	448	468
未払費用	265	241
未払法人税等	109	67
賞与引当金	470	315
役員賞与引当金	34	—
その他の流動負債	125	144
流動負債合計	36,183	28,389
固定負債		
繰延税金負債	3,818	3,023
長期預り金	249	333
長期未払金	226	223
その他の固定負債	25	47
固定負債合計	4,319	3,628
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	154	181
特別法上の準備金合計	154	181
負債合計	40,658	32,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	—
資本剰余金合計	8,050	7,863
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	141	141
別途積立金	22,000	23,000
繰越利益剰余金	4,092	2,344
利益剰余金合計	32,436	31,689
自己株式	△1,193	△988
株主資本合計	47,294	46,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,139	6,483
評価・換算差額等合計	9,139	6,483
純資産合計	56,433	53,047
負債・純資産合計	97,092	85,246

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,862	7,030
委託手数料	5,909	4,835
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	36	24
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	835	943
その他の受入手数料	1,081	1,226
トレーディング損益	3,328	3,862
金融収益	529	591
営業収益計	11,720	11,484
金融費用	125	113
純営業収益	11,594	11,371
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,071	2,457
人件費	5,636	7,043
不動産関係費	879	1,221
事務費	1,837	1,860
減価償却費	301	367
租税公課	195	217
貸倒引当金繰入れ	0	△1
その他	237	350
販売費・一般管理費計	11,160	13,516
営業利益又は営業損失(△)	434	△2,145
営業外収益		
不動産賃貸料	17	17
受取配当金	1,436	567
収益分配金	137	175
投資事業組合運用益	216	23
貸倒引当金戻入額	13	2
その他	38	75
営業外収益合計	1,859	862
営業外費用		
和解金	2	0
その他	0	1
営業外費用合計	2	1
経常利益又は経常損失(△)	2,291	△1,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	12	2,455
金融商品取引責任準備金戻入	17	14
抱合せ株式消滅差益	—	189
特別利益合計	33	2,659
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
関係会社株式評価損	2	—
合併関連費用	94	475
減損損失	8	64
その他	0	—
特別損失合計	112	539
税引前当期純利益	2,212	834
法人税、住民税及び事業税	170	77
法人税等調整額	3	331
法人税等合計	174	409
当期純利益	2,038	425

7. 補足情報 (2019年3月期 個別決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年4月1日 2018年3月31日)	当事業年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,909	4,835	81.8%
株券	5,803	4,709	81.2%
債券	—	—	—
受益証券	105	125	119.0%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	36	24	68.1%
株券	35	22	65.0%
債券	0	1	183.1%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	835	943	112.9%
その他の受入手数料	1,081	1,226	113.4%
合計	7,862	7,030	89.4%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年4月1日 2018年3月31日)	当事業年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	前年度比
株券	5,930	4,808	81.1%
債券	1	2	205.5%
受益証券	1,451	1,751	120.7%
その他	478	467	97.6%
合計	7,862	7,030	89.4%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2017年4月1日 2018年3月31日)	当事業年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	前年度比
株券等	1,943	2,861	147.3%
債券・為替等	1,385	1,001	72.3%
債券等	657	560	85.3%
為替等	727	440	60.5%
合計	3,328	3,862	116.0%

(3) 株式売買高(先物取引等除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,317	1,764,846	1,475	1,435,981	63.7%	81.4%
自己	24	141,456	49	245,789	200.3%	173.8%
委託	2,292	1,623,389	1,425	1,190,191	62.2%	73.3%
委託比率	98.9%	92.0%	96.6%	82.9%		
東証シェア	0.15%	0.10%	0.12%	0.08%		
1株当たりの委託手数料	2円51銭		3円27銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前事業年度	当事業年度	前年同期比
引受高	株券 (株数)	3	0	7.6%
	株券 (金額)	4,586	434	9.5%
	債券 (額面金額)	221	441	199.5%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
の募集 取集 扱売 高出 ※し	株券 (株数)	4	0	13.2%
	株券 (金額)	5,766	997	17.3%
	債券 (額面金額)	12,285	8,616	70.1%
	受益証券 (額面金額)	505,970	418,154	82.6%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		46,645	45,919
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	9,139	6,483
	金融商品取引責任準備金等	154	181
	一般貸倒引当金	1	0
	計 (B)	9,296	6,665
控除資産 (C)		18,187	10,017
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		37,754	42,568
リスク相当額	市場リスク相当額	4,365	3,971
	取引先リスク相当額	952	831
	基礎的リスク相当額	2,708	3,641
	計 (E)	8,026	8,445
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		470.3%	504.0%

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2017. 4. 1 2017. 6. 30	2017. 7. 1 2017. 9. 30	2017. 10. 1 2017. 12. 31	2018. 1. 1 2018. 3. 31	2018. 4. 1 2018. 6. 30	2018. 7. 1 2018. 9. 30	2018. 10. 1 2018. 12. 31	2019. 1. 1 2019. 3. 31
営業収益								
受入手数料	1,752	1,756	2,365	1,987	1,525	1,929	1,895	1,678
委託手数料	1,336	1,289	1,827	1,455	1,018	1,297	1,392	1,127
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	30	0	3	9	3	9	2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	188	202	235	209	241	297	169	234
その他の受入手数料	226	233	301	319	256	332	324	314
トレーディング損益	822	895	883	727	567	1,369	831	1,094
金融収益	127	126	132	143	146	161	152	131
営業収益計	2,702	2,777	3,380	2,858	2,239	3,460	2,879	2,904
金融費用	30	29	33	31	27	33	27	25
純営業収益	2,671	2,747	3,347	2,827	2,212	3,427	2,851	2,879
販売費・一般管理費								
取引関係費	462	513	558	536	476	798	600	581
人件費	1,354	1,379	1,487	1,414	1,275	1,978	1,917	1,872
不動産関係費	219	216	219	224	247	335	321	316
事務費	438	427	480	491	441	478	468	471
減価償却費	72	74	75	79	79	97	93	96
租税公課	46	50	53	44	44	58	55	58
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	0	1	△0	△0	△0	△0
その他	61	54	59	62	73	86	107	83
販売費・一般管理費 計	2,655	2,715	2,934	2,854	2,637	3,833	3,563	3,481
営業利益又は営業損失(△)	16	32	413	△27	△425	△406	△711	△601
営業外収益	319	81	1,159	299	366	112	246	136
営業外費用	3	△0	6	△6	8	△4	△0	△0
経常利益又は経常損失(△)	332	114	1,566	278	△67	△289	△464	△464
特別利益	4	4	7	17	418	772	717	751
特別損失	3	—	6	102	115	359	49	14
税金等調整前四半期純利益	333	118	1,568	192	236	122	203	271
税金費用	85	△14	116	△12	161	△9	102	155
四半期純利益	247	132	1,452	205	75	131	101	116